



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 増田 寛也
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 關 祥之 (TEL) (03) 3477-0206
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,512,973	△2.2	776,234	9.5	403,453	3.4
2021年3月期第3四半期	8,700,507	△3.9	708,807	2.9	390,013	△7.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期452,610百万円(△87.3%) 2021年3月期第3四半期3,560,664百万円(338.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	105.12	-
2021年3月期第3四半期	96.46	-

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	301,053,363	15,993,410	4.4
2021年3月期	297,738,131	16,071,067	4.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,381,579百万円 2021年3月期 13,794,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,150,000	△4.9	920,000	0.6	480,000	14.8	126.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	3,767,870,229株	2021年3月期	4,500,000,000株
2022年3月期3Q	56,471,751株	2021年3月期	456,635,301株
2022年3月期3Q	3,838,131,742株	2021年3月期3Q	4,043,354,659株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2022年3月期第3四半期392,000株、2021年3月期496,100株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2022年3月期第3四半期424,418株、2021年3月期第3四半期506,140株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	9

(補足説明資料)

2022年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが1,524,902百万円（前年同期比30,660百万円減）、郵便局窓口事業セグメントが879,891百万円（前年同期比112,043百万円減^{*}）、国際物流事業セグメントが530,519百万円（前年同期比33,748百万円減）、銀行業セグメントが1,555,637百万円（前年同期比241,952百万円増）、生命保険業セグメントが4,821,041百万円（前年同期比306,294百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は8,512,973百万円（前年同期比187,534百万円減）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが72,034百万円の経常利益（前年同期比16,199百万円減）、郵便局窓口事業セグメントが28,980百万円の経常利益（前年同期比13,691百万円減^{*}）、国際物流事業セグメントが16,983百万円の経常利益（前年同期は8,339百万円の経常損失）、銀行業セグメントが394,495百万円の経常利益（前年同期比80,613百万円増）、生命保険業セグメントが270,097百万円の経常利益（前年同期比9,205百万円増）となったことなどにより、連結経常利益は776,234百万円（前年同期比67,427百万円増）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、403,453百万円（前年同期比13,440百万円増）となりました。

※ 第2四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「その他」に含まれていた日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社及び株式会社システムトラスト研究所の営む事業を「郵便局窓口事業」に変更しており、前年同期比については、区分方法の変更に伴う組替後の数値により記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比3,315,232百万円増の301,053,363百万円となりました。

主な要因は、買現先勘定3,795,823百万円の増、コールローン1,125,000百万円の増、有価証券1,117,637百万円の増の一方、現金預け金1,673,319百万円の減、債券貸借取引支払保証金816,987百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比3,392,889百万円増の285,059,953百万円となりました。

主な要因は、貯金4,260,930百万円の増、売現先勘定3,687,723百万円の増、借入金827,467百万円の増の一方、債券貸借取引受入担保金2,905,322百万円の減、責任準備金2,112,962百万円の減、その他負債276,631百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比77,657百万円減の15,993,410百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金1,665,608百万円の増、自己株式の消却等による自己株式782,437百万円の増、非支配株主持分335,125百万円の増の一方、資本剰余金2,626,484百万円の減、繰延ヘッジ損益123,156百万円の減、その他有価証券評価差額金85,204百万円の減によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	62,719,113	61,045,793
コールローン	1,520,000	2,645,000
買現先勘定	9,721,360	13,517,184
債券貸借取引支払保証金	2,585,087	1,768,099
買入金銭債権	638,985	428,731
商品有価証券	13	7
金銭の信託	10,029,932	10,520,074
有価証券	193,703,491	194,821,128
貸出金	9,655,811	9,239,981
外国為替	80,847	88,520
その他資産	2,716,321	2,735,863
有形固定資産	3,153,739	3,061,072
無形固定資産	240,194	221,874
退職給付に係る資産	64,184	64,395
繰延税金資産	919,448	901,995
貸倒引当金	△10,400	△6,356
資産の部合計	297,738,131	301,053,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
貯金	187,984,760	192,245,691
売現先勘定	14,886,481	18,574,204
保険契約準備金	61,159,597	58,949,872
支払備金	419,021	388,008
責任準備金	59,397,720	57,284,757
契約者配当準備金	1,342,855	1,277,106
債券貸借取引受入担保金	6,092,013	3,186,690
借入金	4,228,180	5,055,647
外国為替	514	495
社債	300,000	300,000
その他負債	2,851,705	2,575,074
賞与引当金	126,149	35,372
退職給付に係る負債	2,210,273	2,287,669
従業員株式給付引当金	535	255
役員株式給付引当金	952	806
睡眠貯金払戻損失引当金	73,830	70,609
保険金等支払引当金	2,851	1,951
特別法上の準備金	904,816	962,409
価格変動準備金	904,816	962,409
繰延税金負債	844,400	813,203
負債の部合計	281,667,063	285,059,953
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,085,191	1,458,707
利益剰余金	4,374,229	6,039,837
自己株式	△831,661	△49,224
株主資本合計	11,127,759	10,949,320
その他有価証券評価差額金	2,893,921	2,808,717
繰延ヘッジ損益	△329,275	△452,431
為替換算調整勘定	△104,433	△97,921
退職給付に係る調整累計額	206,389	173,894
その他の包括利益累計額合計	2,666,601	2,432,258
非支配株主持分	2,276,705	2,611,831
純資産の部合計	16,071,067	15,993,410
負債及び純資産の部合計	297,738,131	301,053,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	8,700,507	8,512,973
郵便事業収益	2,086,852	2,022,874
銀行事業収益	1,312,419	1,554,442
生命保険事業収益	5,127,323	4,821,029
その他経常収益	173,913	114,626
経常費用	7,991,700	7,736,738
業務費	5,879,973	5,524,819
人件費	1,858,243	1,831,223
減価償却費	214,375	195,436
その他経常費用	39,107	185,258
経常利益	708,807	776,234
特別利益	9,143	23,355
固定資産処分益	3,946	18,257
移転補償金	1,040	922
受取保険金	1,925	4,158
受取補償金	1,795	—
その他の特別利益	435	16
特別損失	29,994	82,292
固定資産処分損	1,946	2,949
減損損失	10,875	5,796
特別法上の準備金繰入額	5,389	57,592
価格変動準備金繰入額	5,389	57,592
事業譲渡損	—	11,203
老朽化対策工事に係る損失	2,075	—
その他の特別損失	9,707	4,750
契約者配当準備金繰入額	68,523	51,289
税金等調整前四半期純利益	619,432	666,008
法人税、住民税及び事業税	168,494	181,193
法人税等調整額	△10,550	△9,175
法人税等合計	157,943	172,018
四半期純利益	461,489	493,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	71,475	90,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	390,013	403,453

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	461,489	493,990
その他の包括利益	3,099,175	△41,380
その他有価証券評価差額金	3,031,080	123,077
繰延ヘッジ損益	75,203	△138,351
為替換算調整勘定	△2,568	6,174
退職給付に係る調整額	△4,534	△32,281
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
四半期包括利益	3,560,664	452,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,986,273	320,141
非支配株主に係る四半期包括利益	574,390	132,468

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(剰余金の処分)

当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第452条及び第459条第1項第3号並びに当社定款第39条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損額の補填に充当することを内容とする剰余金の処分を行うことを決議し、同日付で処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,267,127百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(自己株式の取得)

当社は、2021年6月10日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式を取得することを決議し、2021年6月11日に取得を終了いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が249,999百万円(276,090,500株)増加しております。

また、当社は、2021年10月6日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が48,546百万円(55,979,700株)増加しております。

取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 133,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2021年11月1日から2022年4月28日まで |
| (5) 取得の方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |

(自己株式の消却)

当社は、2021年6月18日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2021年6月30日付で自己株式732,129,771株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,080,816百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金の残高は1,458,707百万円、利益剰余金の残高は6,039,837百万円、自己株式の残高は49,224百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、郵便・物流事業の郵便、荷物に係る収益については、従来引受時点で収益を認識していましたが、収益認識会計基準等の適用により、引受から配達完了までの一定期間にわたり収益を認識するよう変更しております。また、郵便局窓口事業のカタログ販売等に係る収益については、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、収益認識会計基準等の適用により、代理人取引として総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常収益が57,082百万円減少し、経常費用は52,025百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,057百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は、4,972百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、市場価格のある株式の評価について、期末前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	1,493,912	72,357	530,348	1,554,442	4,821,029	8,472,089	40,100	8,512,190
セグメント間の内部経常収益	30,990	807,534	171	1,194	12	839,902	259,306	1,099,209
計	1,524,902	879,891	530,519	1,555,637	4,821,041	9,311,992	299,407	9,611,399
セグメント利益	72,034	28,980	16,983	394,495	270,097	782,592	207,050	989,642

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「金融窓口事業」は「郵便局窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。
2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
3. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(203,393百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	782,592
「その他」の区分の利益	207,050
セグメント間取引消去	△211,269
調整額	△2,138
四半期連結損益計算書の経常利益	776,234

- (注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、第2四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「その他」に含まれていた日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社及び株式会社システムトラスト研究所の営む事業を「郵便局窓口事業」に変更しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「郵便・物流事業」の経常収益は5,759百万円減少し、セグメント利益は5,077百万円減少、「郵便局窓口事業」の経常収益は50,807百万円減少、「銀行業」の経常収益は468百万円減少し、セグメント利益は50百万円増加、「その他」の経常収益は489百万円減少し、セグメント利益は30百万円減少しております。